

第5回：DC・NISAがけん引する資産形成実践層の すそ野拡大



三井住友トラスト・資産のミライ研究所 研究員 清永 遼太郎

近年、国内において資産形成実践者のすそ野が拡大しています。この流れは、少子高齢化に伴う老後資金不安やインフレの進行に加え、NISA制度や確定拠出年金制度（DC・iDeCo）の拡充も後押しになっているといえます。

日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査（2024年）」によると、有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけは「投資に関する税制優遇制度（NISA・確定拠出年金）があることを知った」が42.2%とトップでした。特に、20～40代では50%以上の回答が集まっており、両制度がすそ野拡大に大きな影響を与えていることがうかがえます。

今回は、このNISAとDC・iDeCoの利用状況について、三井住友トラスト・資産のミライ研究所（以下、ミライ研）が実施した「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」（2025年）から分析を試みます。

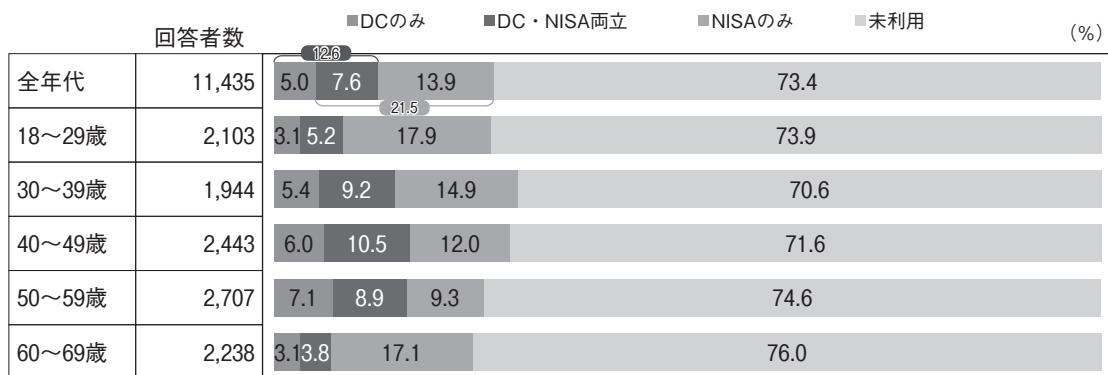
1. 両制度（DC・NISA）の利用状況～4人に1人が何らかの制度を利用～



まず、DC・NISAの利用状況を確認して見ます【図表1】。なお、ここで分析対象とする「DC利用者」は、企業型DCと個人型DC（以下、「iDeCo」）のいずれか、もしくは両方を利用している人です。

全年代で何らかの制度を利用している割合は26.5%となり、およそ4人に1人が利用していることが分かりました。制度別では、DCが12.6%、NISAが21.5%となっており、NISAによる資産形成実践者が相対的に多いことが分かります。また、DCとNISAを両立している人は全体の7.6%となりました。

【図表1】税制優遇制度の利用状況・両立状況



※「DC利用者」は企業型DCとiDeCoのいずれか、もしくは両方を利用している人

出所：特に出所を示していない場合、ミライ研「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」（2025年）

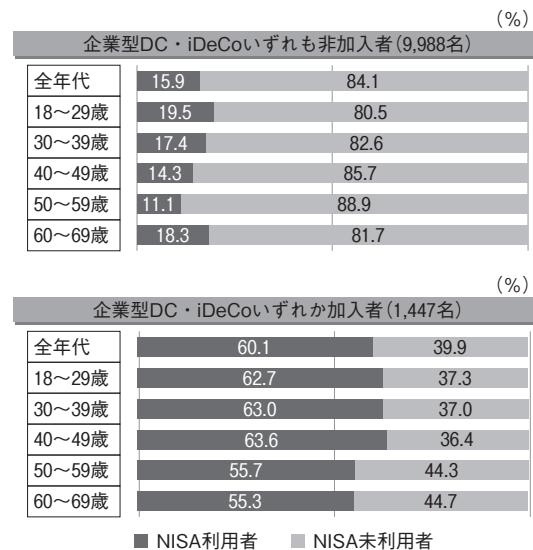
2. DC利用者の約6割がNISAも利用、NISA利用者のiDeCo関心も若年層を中心に高い



DC・NISAの利用状況について、もう少し詳しく見ていきます。

まず、【図表2】でDCを利用している人・利用していない人のNISA利用率を確認すると、DCを利用していない人のNISA利用割合が全年代で15.9%にとどまる（上図）のに対し、「企業型DCまたはiDeCo」利用者（下図）は60.1%がNISAも利用していました。

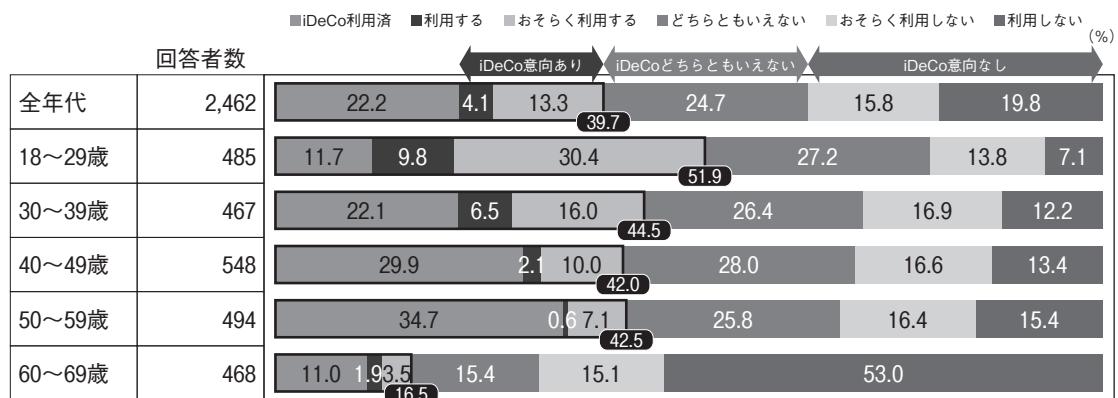
【図表2】DC/iDeCoの加入状況別のNISA利用状況



次に、上述分析の反対、「NISAを利用している人のDC利用率や利用意向」を確認します。なお、企業型DCは会社が用意する制度であるため、ここでは自ら申し込むiDeCoの利用率ならびに利用意向を分析しました【図表3】。

NISA利用者におけるiDeCoの利用割合は、18～29歳で11.7%にとどまりますが、年齢が上がるに従い利用率は上昇し、50～59歳では34.7%が利用しています。一方で、「（現在利用していないが）利用意向がある層」も含めると、一転して若年層の方が高い傾向となりました。18～29歳の若年層において、「iDeCoを利用している／利用意向がある」人の割合は51.9%に上ります。若年層でも、NISAを利用する投資経験者層においては、iDeCoの利用を前向きに検討している様子がうかがえます。

【図表3】NISA利用者のiDeCo利用意向



3. 持ち家かつ住宅ローンを抱えている層で、最もDC・NISAの利用が進む

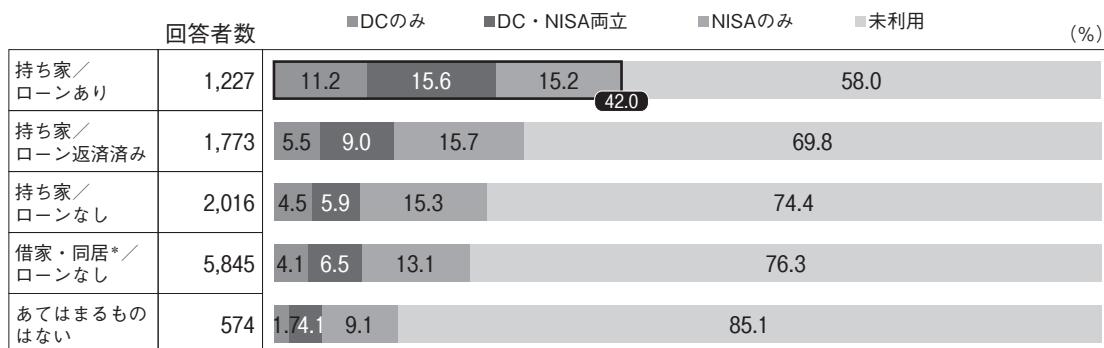


居住形態と各種制度の活用状況もクロス分析しています【図表4】。

すると、持ち家に住み住宅ローンを利用している層の方は、およそ4割がDCやNISAを利用した資産形成を進めており、他の居住形態よりも顕著に高いことが分かりました。制度を両立している人も15.6%と相対的に多くなっています。

住宅ローンを抱えることで、ローンの返済が資産形成の“枷”になる懸念がある一方で、「長期的な目線」で家計と向き合う必要があることから、資産形成に対する意識の高まりもうかがえます。

【図表4】居住形態と各種制度の活用状況



*同居は「親世帯の住居（実家）に同居など」。「DC利用者」は企業型DCとiDeCoのいずれか、もしくは両方を利用している人

4. まとめ ~DCとNISAの制度拡充は資産形成実践層のすそ野を広げている~



DC・iDeCoやNISAの資産形成制度をてこに、資産形成実践層のすそ野が着実に拡大してきています。特に、居住形態別では、「持ち家／住宅ローンあり」の方々による活用が最も進んでおり、ローン返済と資産形成の両立意識が高いことが分かりました。最近、両制度ともに制度改正により内容が一段と充実してきており、利用者数の伸びにつながっているものと思われます。

また、制度をどちらも使っている人（両立者）も相応に見受けられます。ネット記事やSNSでは「どちらを利用するのが良いのか」という議論が見受けられますが、両制度は“ライバル関係”ではなく、お互いに長所があり、留意点を補い合える“友達関係”と捉えて、上手に活用することが、令和の資産形成における新常識かもしれません。

清永 遼太郎（きよなが りょうたろう）

三井住友トラスト・資産のミライ研究所 研究員

2012年に三井住友信託銀行入社。2015年より確定拠出年金業務部にて企業のDC制度導入サポートや投資教育の企画業務等を担当。2019年より大阪本店年金営業第二部において、企業年金の資産運用・制度運営サポート業務に従事。2021年から現職において、資産形成・資産活用に関する調査研究ならびにコラムや書籍の執筆、セミナー講師を務める。2024年度よりウェルビーイング学会ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会副座長。